



新保 峰孝
議員

地上デジタル放送移行 への対応について

地上デジタル放送移行
への対応について

質 問

地デジ移行でテレビを見られなくなった市民はいないか。
また、地デジ移行に伴う助成制度等が有効に活用されて

いるか。

市長答弁

7月24日の地デジ移行時は特にトラブルもなく円滑に移行され、テレビを見られなくなった市民はいないと考えている。地デジ移行後もデジタルサポーターによる相談受



倉又 稔
議員

全国学力テストの 中止について

全国学力テストの
中止について

質 問

平成19年に43年ぶりに復活した全国学力テストは、以後3年間、悉皆調査（全数調査）であったが、政権交代後、

抽出調査に変更となった。

国の教育政策立案や地方の教育成果、課題を明らかにするために長期間のデータの積み重ねが必要と考えるが、全国学力テストの中止や今後の方向性等について、市の見解を伺う。

付や受信状況調査等を実施している。

また、助成制度等は、特に生活保護世帯や低所得世帯への簡易チューナーの無償貸与制度は有効に活用されているところであるが、今後も遺漏のないよう、広報や民生委員による相談等を引き続き実施していきたい。

質 問

高齢者世帯の屋根雪除雪支

高齢者世帯の屋根雪除雪 支援事業について

教育長答弁

児童生徒の学習指導の改善につながるため、当市では、抽出方式になってからも、市単独で非抽出校の採点・集計を行い、市全体の状況把握と授業改善に生かしてきた。国は、来年度は国語、算数・数学のほか理科を加えて抽出校方式で実施する方針を示しているが、今後もこれまでの取り組みの検証として市全体で参加し、実態把握に努めていきたいと考えている。

援事業の対象世帯、利用実績等について伺う。

また、上限を引き上げる必要があると思うが、どうか。

市長答弁

当事業の対象世帯は、高齢者、障がい者、母子世帯等であり、所得要件等により認定をしている。利用実績については、昨年度は申請件数200件に対し727万円余りの支援を行っている。また、上限額については、これまでの利用実績から妥当と考えている。

森林が危い。市の対策は。

質 問

外国では、水資源を戦略的に取得する動きが強まっている。外国資本による国内の森林買収の報道も増えているが、これは水の豊富な日本が狙われているものと考えられる。しかし、日本には外国人の土地取得を制限する法律はなく、水源を保護するための森林、地下水・湧水など、水資源の保全については各自治体に委ねられている状況であるが、市は何らかの対策を講

じているのか伺う。

市長答弁

本年4月に森林法の一部が改正され、新たに森林所有者となった場合、市町村へ届け出を行うことが義務付けられた。また、市としても、森林法改正に伴い「森林整備計画」の見直しの中で、水源かん養保安林等の位置付けを検討していくほか、水源保護における森林の役割の重要性から、水源保護や地下水のくみ上げ規制等に関する法整備について、全国市長会として、国へ要望しているところである。

《その他質問項目》

・北陸新幹線建設と並行在来線問題等について

